KPMG

Executive Power Breakfast

日本とタイにおける金融機関の 経営課題とFintechの動向

15 May 2018
Global Japanese Practice KPMG in Thailand

07:30 受付·朝食 08:00 ご挨拶 三浦 一郎 08:05 本邦金融機関の経営環境と対応 内 聖美 08:25 日本におけるFintechの動向 島藤 孝弘 Christopher Key Market Developments for Saunders / 08:45 Financial Sector in Thailand 藤原 祐作 09:15 質疑応答

09:30

閉会

Agenda

講師のご紹介



内 聖美 あずさ監査法人 金融事業部 パートナー 金融アドバイザリー部部長

大手邦銀に入行後、約16年に渡ってリスク運営・管理業務に従事し、1999年に朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社。金融アドバイザリー部部長として、金融機関向けアドバイザリー業務をリード。ガバナンス、リスク管理、規制対応等のテーマで講演多数。



島藤 孝弘
KPMGコンサルティング
Banking and Capital Markets
Groupパートナー

大手邦銀を経て、外資系ソフトウェアベンダーの金融機関向け営業部門責任者、外資系金融機関(シンガポール・東京)のウェルスマネジメント業務に従事する等、一貫して25年以上、金融業界関連業務に従事。

金融機関における大規模ERP導入プロジェクト、大手金融機関の合併に伴うシステム統合プロジェクト、経営管理、管理会計に関するビジネスプロセス変革、各種金融規制対応など、ステアリングコミッティーメンバーとして、数多くのプロジェクトの経験を有す。



Christopher Saunders
Partner, Financial Service
KPMG in Thailand

Ernst & Young ロンドンのBanking & Capital Markets を経て、2011年にKPMGタイのFinancial Serviceに入社。15年以上に渡り欧州の大手金融機関に対しIFRSの監査、アドバイザリー、リスクマネジメント、規制対応等の業務に従事。

KPMGタイにおいては、タイの大手銀行に対する監査業務の リードパートナーを担当するとともにFinancial Risk Managementのトップとして多数の金融機関や規制当局に対 するアドバイザリー業務をリード。



藤原 祐作 Manager, Financial Service KPMG in Thailand

2006年あずさ監査法人に入所。以降、主に銀行、ノンバンク等の金融機関に対してJ-GAAP及びIFRSの監査を担当。また、大手金融機関へ約2年半出向し、金融商品に対する会計面の調査及び助言を担当。そのほか、金融機関の新規設立支援・コンプライアンス態勢強化等のアドバイザリー業務にも従事。

2017年7月より日系金融機関をサポートするために金融部門の一員としてバンコクに赴任。

The Concept of Executive Power Breakfast...





本邦金融機関の経営環境と対応

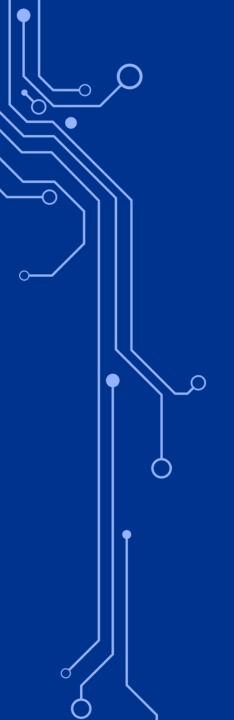
KIYOMI UCHI 内 聖美 KPMG AZSA LLC ・KPMG Japan 有限責任あずさ監査法人 Partner, National Lead of FS Advisory May 15, 2018



Agenda Items

点 欧米大手金融機関(金融グループ)の動向 -概要 -アジア市場をどう見ているか ${f I\! I}$ 本邦金融機関へのヒント -グループ経営体制 -Digitally Enabled Bank -ターゲットクライアントのカバー体制 - 「経済圏」とリンクした金融サービス





欧米大手金融機関 (金融グループ)の動向

欧米大手金融機関の動向:概要

- 1 金融危機の影響からの脱却
- ✓ 欧州系 < 米系

- バランスシート・リストラクチャリング(資産健全性、流動性、資本)
- ビジネスモデル・リストラクチャリング(資本コスト、収益性)
- ✓ 欧州系は対応力の差、経営体力で3カテゴリー程度に
- 2 米系大手金融グループ
- ✓ 米国内市場での圧倒的プレゼンス
 - ・ 米国経済の回復→ 資本水準、貸倒引当金
 - ビジネスモデル見直し → RoE水準
 - デジタルテクノロジーの活用
 - ◆オペレーションコスト
 - ◆ナレッジ
 - ◆顧客利便性、経済圏へのアクセス



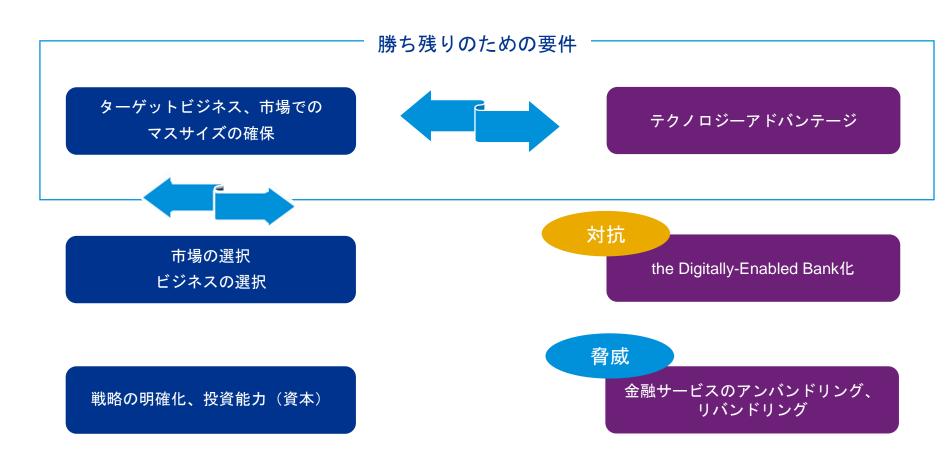
欧米大手金融機関の動向:概要

- 3 米系インベストメントバンク
- ✓ 欧州市場でのシェア拡大
- ✓ ビジネスモデルの模索

- フロー
- トランザクション
- 4 欧州系グローバル・ユニバーサルバンク
- ✓ コンプライアンスコスト、規制の複雑性回避
 - 地域フォーカス(アジア戦略)に差
 - ◆ Asia、Non-Asia
- ✓ キャピタルアロケーションの見直し
 - Basel Ⅲ



欧米大手金融機関の動向:ビジネスモデルの模索



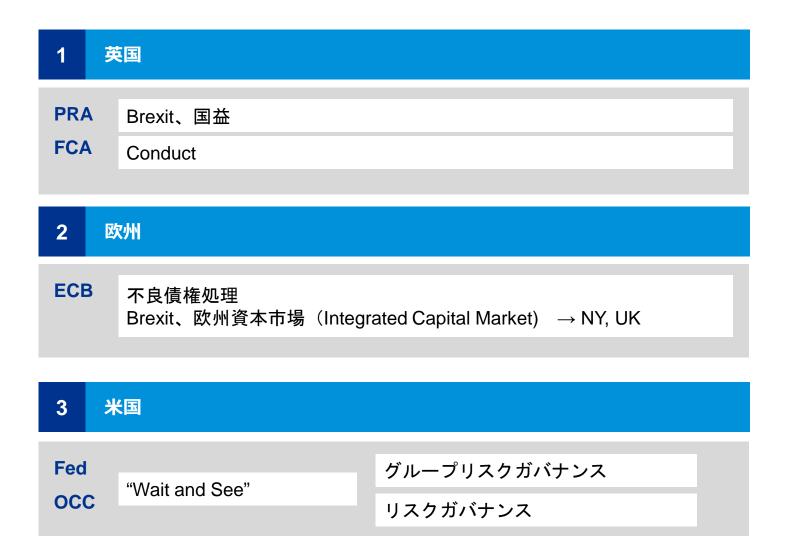
"Banking Is Necessary, but Banks Are Not"



既存金融機関としての強みをどこに求めるか



欧米大手金融機関の動向:英、欧、米当局





欧米大手金融機関の動向:アジア市場の見方

Retail and Commercial



 IB

難しさ

- ✓ 多様性、カルチャー、人材
 - 一国単位で"sizable? stable? soundness?" political issue?
 - "with good rule of Law"? リーガルコンプライアンス対応
 - ◆ アングロサクソン流standard
 - Lender of "Last resort"機能?

魅力

- ✓ 成長、ダイナミズム
- ✓ 金融監督行政のアプローチとエマージングマーケットのバランス
 - コンプライアンスコスト <米 <英
- ✓ ミドル~富裕層の拡大

アジア戦略の選択、ビジネスモデル、オペレーティングモデル

✓ アジアブッキングセンター



欧米大手金融機関の動向:日本市場の見方

難しさ

- ✓ 基本的に「参入障壁」のある市場
 - 監督行政(合理性、透明性)、言語、カルチャー、オペレーションコスト
 - ◆ "Sophisticated but... →ディスラプターにはなり得ない
- ✓ 資本市場としての魅力?
 - 総合取引所構想

魅力?

- ✓ 資産運用、富裕層向けビジネス
 - 内閣府「日本再興戦略2016」
 - 金融庁「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項 (提言)」
 - 東京都「『東京国際金融センター』構想に向けた取組」資本市場としての魅力
 - ◆ 一社 国際資産運用センター推進機構 (JIAM)
- ✓ 金融庁金融審議会 金融制度スタディ・グループ
 - 金融サービスのアンバンドリング・リバンドリングの流れを踏まえた 監督行政の枠組みの再検討



欧米大手金融機関の動向:本邦金融機関への目線

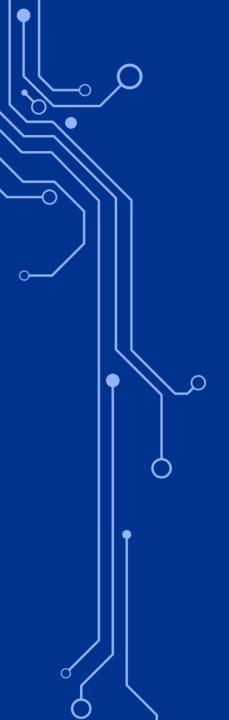
強み

- ✓ 非本邦金融機関にとって「参入障壁」のある市場をフランチャイズ
- ✓ 本邦顧客基盤
- ✓ 経営体力、投資余力
- ✓ アジア市場への「近さ」

課題

- ✓ 戦略とビジネスモデル、オペレーティングモデル
 - 国内収益力
 - 海外ビジネスモデル
 - ◆ ビジネス戦略⇔規模、体制⇔コスト(資本、オペレーション) ⇔収益性⇔成長性
 - バランスシートコントロール
 - ◆ 規模、収益性
 - ◆ 外貨流動性、C/S
 - ◆ 0&D
 - 顧客カバー体制、インセンティブ





本邦金融機関へのヒント

目指す方向

ターゲットクライアント カバー体制

「経済圏」 × 金融サービス

エンティティ ガバナンス

エンティティ

ガバナンス

【エンティティ横断での最適オペレーティングモデル】

- ✓ カルチャー
- ✓ 人事・報酬制度、デリゲーションメカニズム
- ✓ TP、税務戦略・コンプライアンス
- ✓ MIS、データガバナンス
- ✓ 人材、技術
- ◆ 資本、資金、人材 ◆プロダクト開発

"Digitally Enabled Bank"化推進フレームワーク

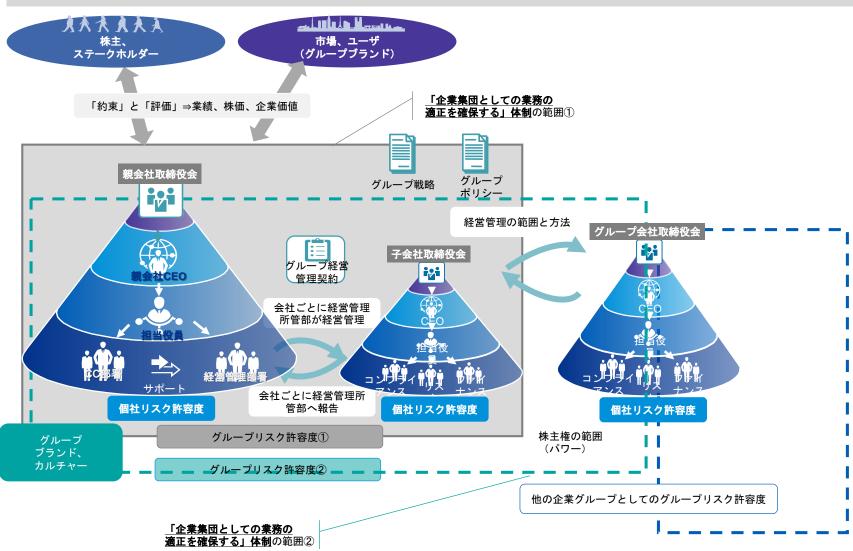
【グループ、グローバルベースでのオペレーティング体制】 ガバナンス技術、経営管理の技術 (各ジュリスディクションでの会社法等、監督当局対応)

◆ 株主権



グループ経営:ガバナンス技術、経営管理技術

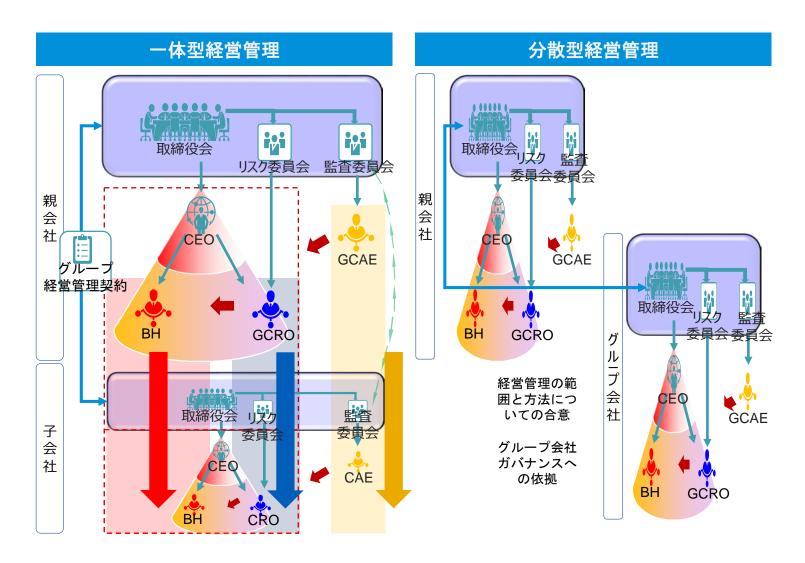
最適なオペレーティングモデルを構築するためには、前提としての経営管理技術が必要





© 2018 KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent firms are affiliated with KPMG International. KPMG International provides no client services. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm vis-à-vis third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved.

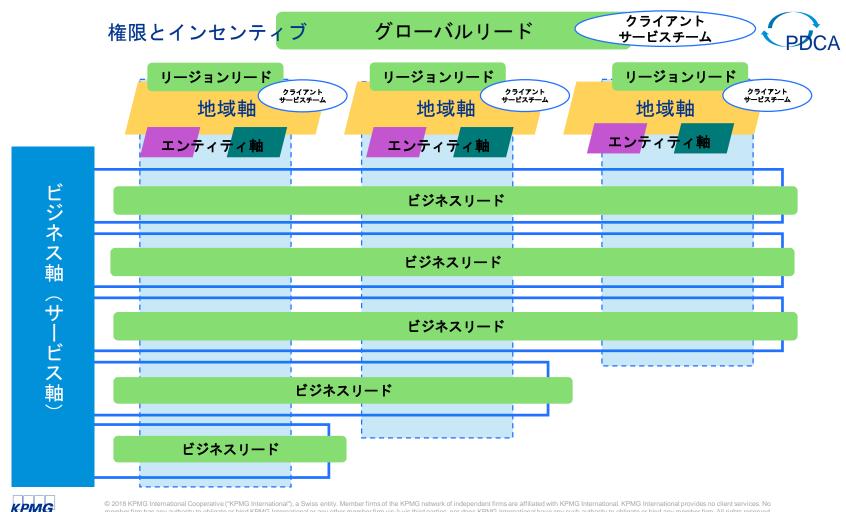
グループ経営:ガバナンス技術、経営管理技術





ターゲットクライアントのカバー体制

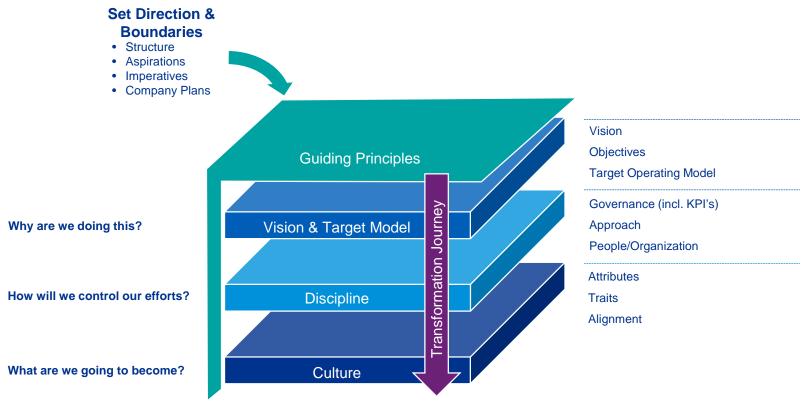
エンティテイ横断、地域横断のサービス提供体制は整備されてきていても、その上でターゲッ トクライアント(グローバルクライアント)にフォーカスしてグローバルでカバーするセール ス体制、サービスの品質管理体制(最適人材、リソース確保を含め)が必要



Digitally Enabled Bank



Digital Transformation Framework

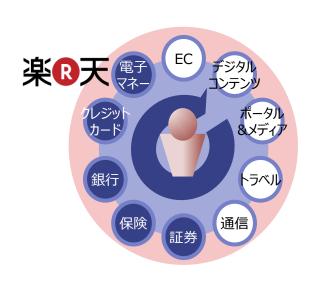


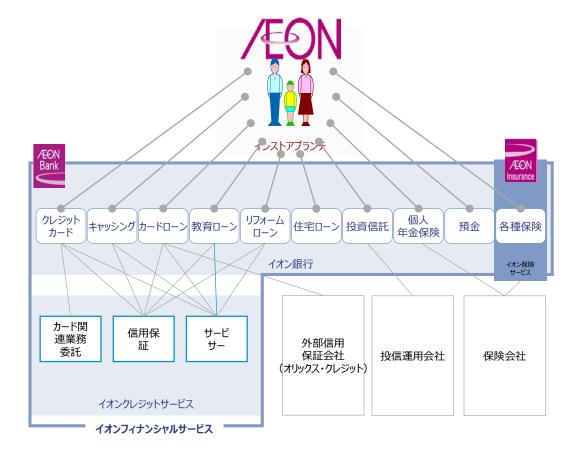


「経済圏」とリンクした金融サービス

何故「アマゾン銀行」は恐れられるのか

→ 【「広範な経済圏」×金融サービス】を見合ったコストで (顧客囲い込み)







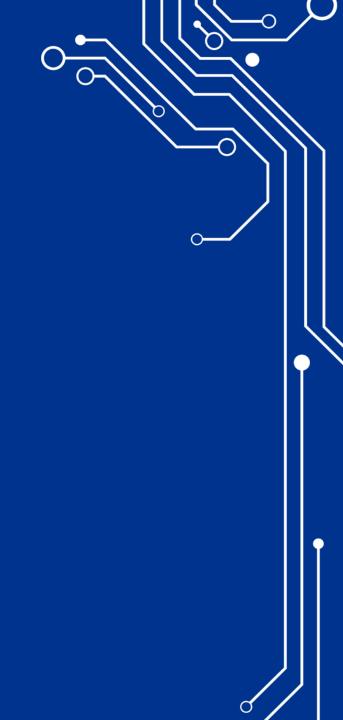
Thank You



© 2018 KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent firms are affiliated with KPMG International. KPMG International provides no client services. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm vis-à-vis third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Document Classification: KPMG Confidential





日本とタイにおける金融機関の経営課題とFintechの動向

日本におけるFintechの動向

2018年5月15日

KPMGコンサルティング

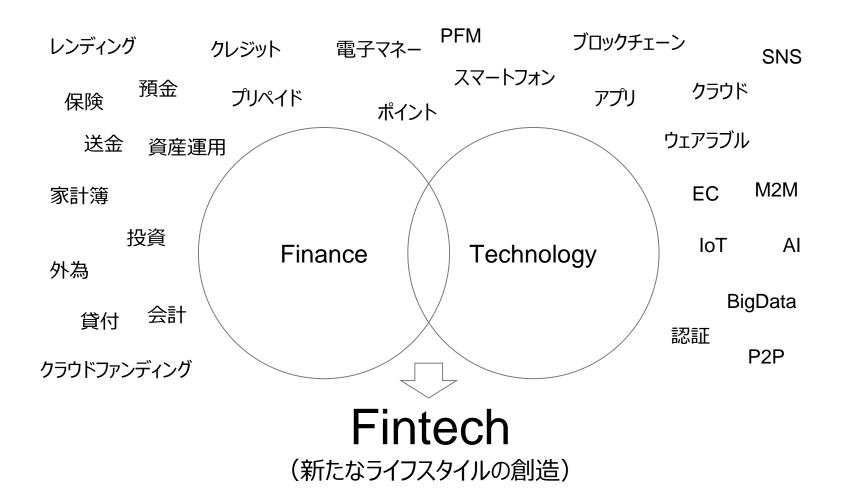
Banking and Capital Markets

パートナー

島藤 孝弘

Fintechとは?

Fintechは金融/非金融の両面から融合することによって、消費者の新たなライフスタイルを創造するものと考えます。

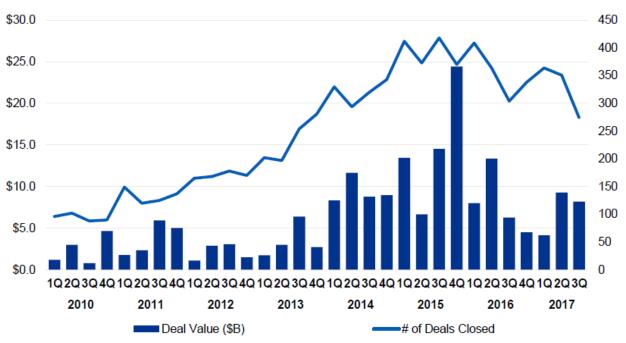




Fintechの市場規模

グローバルのFintech投資は継続して50億ドル~100億ドル/四半期の推移しています。 一時的なブームに終わらず、引き続き活発な投資活動が行われています。





Source: Pulse of Fintech Q3'17, Global Analysis of Investment in Fintech, KPMG International (data provided by PitchBook) November 7, 2017.

Note: refer to the Methodology section on page 81 to understand any possible data discrepancies between this edition and previous editions of The Pulse of Fintech. Please note that the separate PE and M&A data sets both include PE buyouts as a transaction type per the Methodology section on page 81.



Top 10 global financings in Q1'18

2018年1Qの投資動向は「移動手段」がテーマとなりました。

会社名	投資額	国∙地域	業種	ステージ
Grab	\$2500M	Singapore	タクシー配車	Series G
Lyft	\$1700M	San Francisco, CA	タクシー配車	Series H
Faraday Future	\$1500M	Los Angeles,CA	電気自動車	Early-stage VC
GO-JEK	\$1500M	Jakarta, Indonesia	バイクタクシー配車	Series E
Uber	\$1250M	San Francisco,CA	タクシー配車	Late-stage VC
Magic Leap	\$963M	Plantation FL	AR デバイス	Series D
Ofo	\$866M	Beijing, China	シェアサイクル	Late-stageVC
Katerra	\$865M	Menlo Park, CA	建築用ソフトウェア	Series D
Chehaoduo	\$818M	Beijing, China	中古自動車販売	Series C
Douyu	\$632M	Wuhan, China	ゲーム動画配信	Corporate

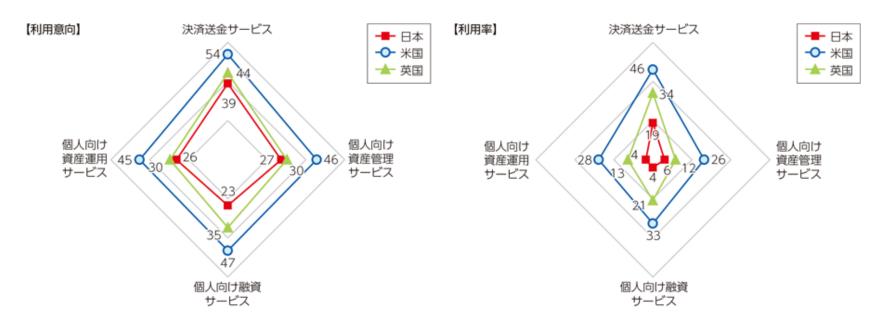
Source: Venture Pulse, Q1'18, Global Analysis of Venture Funding, KPMG Enterprise. Data provided by PitchBook, April 11, 2018.



Fintech利用に関する3カ国比較(日・米・英)

日本は米国、英国に比べるとFintechのサービス利用意向がまだ高くなく、利用率については、決済送金以外は10%を切っている状況です。

Fintechサービスの利用意向と利用率

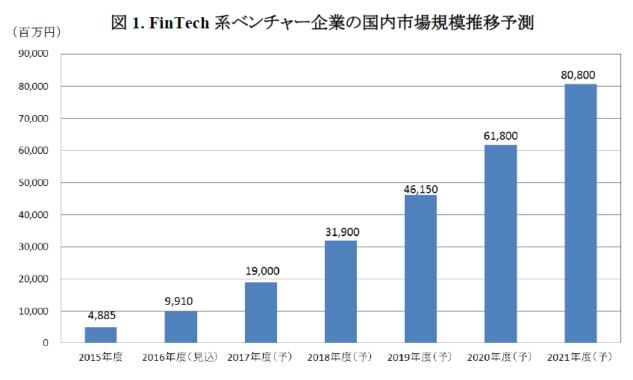


【出典】 平成29年版 情報通信白書 図表1-2-2-10 Fintechサービスの利用意向と利用率



日本のFintechの状況

日本のFintech投資は世界全体のわずか0.4%と言われています。



矢野経済研究所推計

- 注 1. FinTech 系ベンチャー企業売上高ベース
- 注 2. 2016 年度は見込値、2017 年度以降は予測値

【出典】国内Fintech(フィンテック)市場に関する調査を実施(2016年) 矢野経済研究所プレスリリースより



Fintechを取り巻く技術

Fintechを中心として、様々なテクノロジーが繋がって新たなビジネスが生まれています。





日本におけるFintechプレイヤー













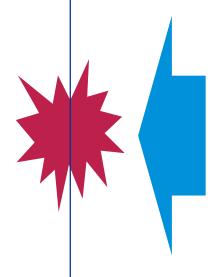
分野ごとのFintech

金融機関は金融全般に関わる様々なサービスを一元的に提供していますが、Fintechベンチャーは領域を絞り、新しい技術を使ってより良いサービスを低価格で実現しています。

結果として、金融サービスの担い手が多種多様となり、今までのような大きな利幅が見込めない可能性があります。

既存金融機関

- ■融資
- ■個人の資産管理
- ■決済
- ■個人投資
- ■会計
- ■仮想通貨
- ■機関投資家による投資
- ■資金調達
- ■送金
- ■個人口座管理
- ■金融情報の調査
- ■銀行インフラ



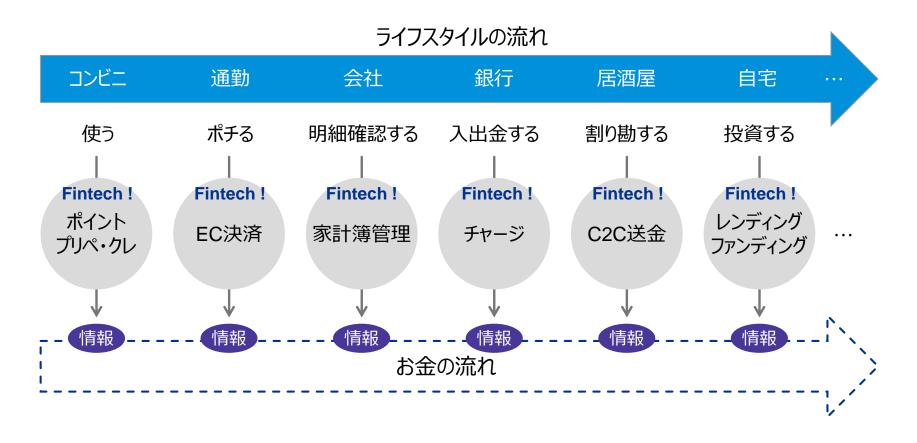
- Moneyforward
- Wealth Navi
- Spike
- Freee
- Bit Flyer
- J-Score
- Zuu Online
- Ripple
- Money tree

等々



すでに身近なFintech

日常のライフスタイルの流れにおいて、あらゆるFintechに触れる接点が多くなっています。 今後はFintechから創出された消費者の決済情報+aを繋げていくことがカギと考えます。





国内FintechにおけるTopics

最近では、日本国内では下記のような動きがありました。

決済

- QR決済に関して各社が取り組みを本格化
 - (例:LINE Payが銀行やコンビニ、ショッピングセンターと連携し展開を本格化、など)
- 国内のキャッシュ取扱コストは約2兆円にのぼる一方、電子決済の普及は進んでいない ※非現金決済取引の割合は約18%(2015年 NTTデータ調べ)

仮想通貨関連

- 仮想通貨交換所の流出事件を契機に、金融庁が引き締め。一部の仮想通貨交換業者に業務停止命令を含む行政処分を実施
- マネックス証券が流出事件の発生元である「コインチェック」社を買収する動き。

API開放

- 改正銀行法により金融機関がAPI開放の努力義務を負うことになった
- 金融機関もAPI開放に向けてのビジネス企画を推進 金融機関と非金融事業者との連携が進んでいく見通し

AI · RPA

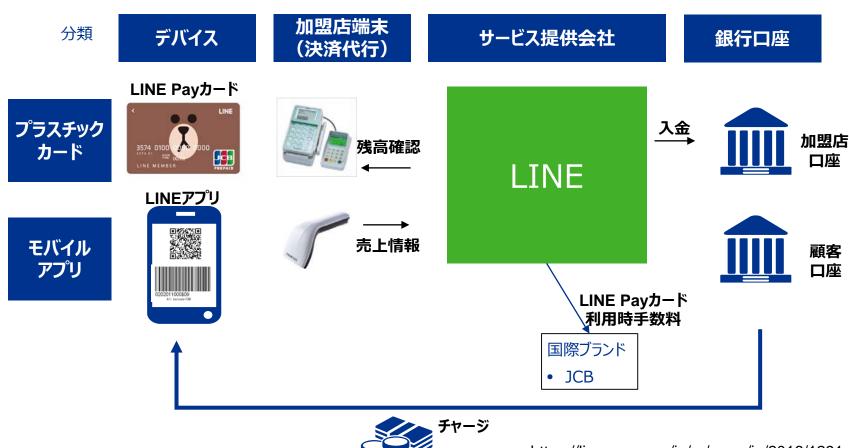
- 金融機関は、RPAを活用し業務効率化を推進(例:MUFGは2,000業務への適用目標)
- AIを活用した新たな与信モデルの構築やオンラインファイナンス関連商品の検討が進む (例: J-Score等)

注: RPA→Robotics Process Automation



LINE Pay (プリペイド/QR決済) の流れ

スマートフォンのQRコード決済を活用したプリペイドサービスの場合、決済の流れがシンプルなため全体のコストが抑えられます。

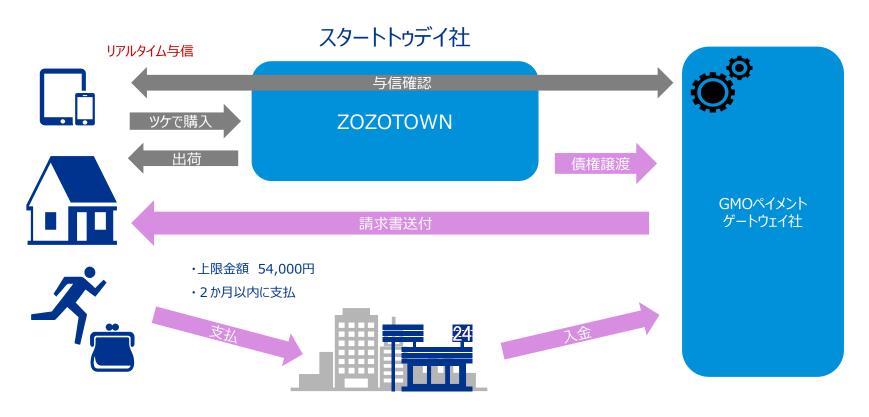




https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2016/1291

ZOZOTOWNのツケ払い

スタートトゥデイ社はZOZOTOWNへ「ツケ払い」を導入することなどで売上高が大幅増加しました。 与信管理はGMOペイメントゲートウェイ社と連携し、リアルタイムに実施されています。



引用元:https://www.starttoday.jp/ir-info/financial-data/business-model/ https://money-lifehack.com/diary/9479



GMOペイメントゲートウェイの直近の業績

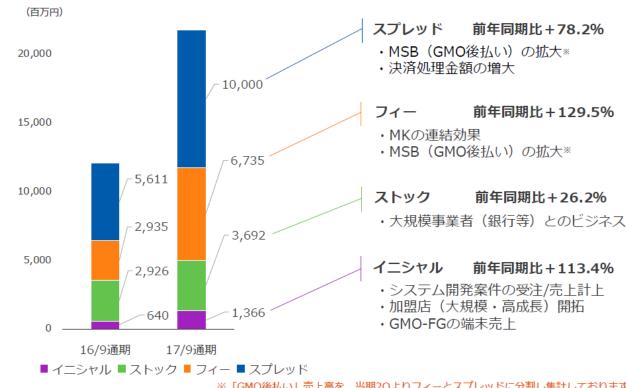
GMOペイメントゲートウェイの2017年9月期決算では、「GMO後払い」(ツケ払い)の拡大が大きく寄与しています。

1.5 ビジネスモデル別売上高

全ビジネスモデルで25%以上の増収

GMO PAYMENT GATEWAY

Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

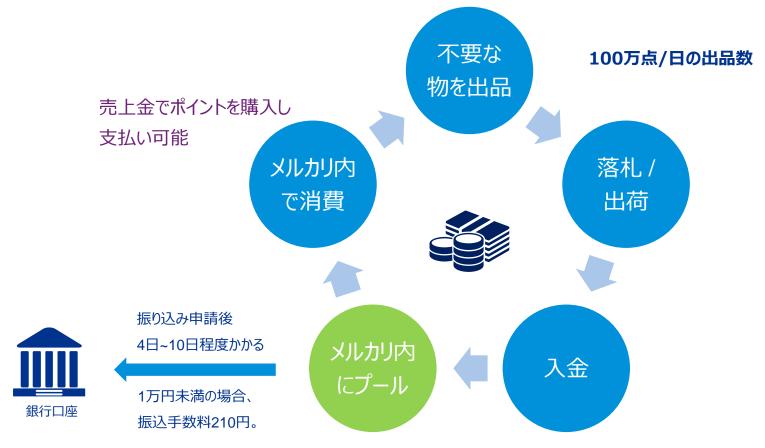


© 2018 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International



メルカリ経済圏

国内6000万ダウンロードを突破。月間の売買高100億円以上*。 金融機関をできるだけ介さないことで、顧客の囲い込みを図っています。



^{*}引用元: https://about.mercari.com/press/fast-fact/



事業会社による金融サービスの状況

会員数の多い事業会社は、顧客接点をより強固なものにするため、金融サービスを始めています。

	楽天	LINE	Softbank	KDDI	Amazon	メルカリ
国内会員数	9,000万 ※会員数 (時期不明)	7,300万 ※会員数 (2017年12月時点)	3,950万 ※契約数 (2017年12月時点)	5,064万 ※契約数 (2017年12月時点)	国内会員数不明 ※USのプライム会員数 8,500万	6,000万 ※国内ダウンロード数 (2017年12月時点)
プリペイド	0	※決済高1150億円	0	0	0	×
クレジット	0	×	×	0	0	×
送金	※楽天銀行で海外送金 可能	※ユーザー間無料	※カード間無料	※米国金融機関.提携し、 送金・決裁プラットフォーム 事業の推進	※ギフト券やプリペイドカー ドによる送金	×
キャッシング	0	×	×	※ATM/CD現金受取・ 海外キャッシングサービス・ WEB申込が可能	0	X
預金	※楽天銀行で円預金・ 外貨預金可能	※セブン銀行で1万円を 入出金可能	×	※じぶん銀行(KDDI出資インターネット銀行)で円定期預金が可能	×	X

引用元:https://corp.rakuten.co.jp/about/strength.html

https://www.rakuten-bank.co.jp/

https://scdn.line-apps.com/stf/linecorp/ja/ir/all/Q4_earningreleases_JP.pdf

http://www.tca.or.jp/database/index.html

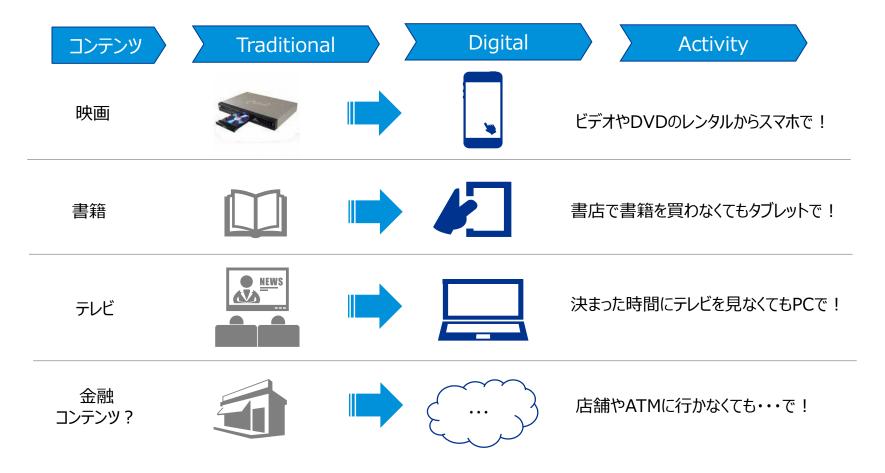
http://www.kddi.com/corporate/ir/finance/mobile-subscription/

https://about.mercari.com/press/news/article/100million_downloads/



デジタル・ディスラプション

デジタル変革で起こったことは、コンテンツを運ぶ手段が変わっただけとも考えられます。 金融機関におけるコンテンツとは何なのか?再定義する時代に来ています。







KPMGコンサルティング株式会社 Banking and Capital Markets パートナー 島藤 孝弘

T: 090-7271-7472

E: takahiro.shimato@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2018 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.



Key Market Developments Financial Services Sector Thailand

15 May 2018 KPMG in Thailand

Document Classification: KPMG Confidential



Digitalization Key Impacts & Trends

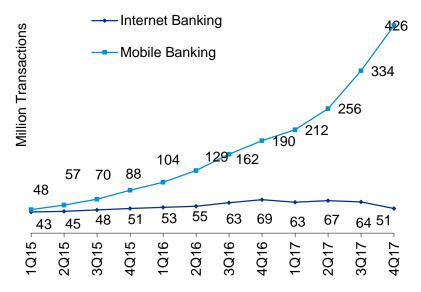


Digitisation: Thai Banks Key Impacts and Trends - mobile witnessing exceptional growth rates

Major banks start to invest heavily on digital transformation

Bank	CAPEX for Digital Transformation	% of Net Profit	Total Budget
SCB	THB 10 bn pa	20%	USD 50 mn
KBANK	THB 5 bn pa	7-8%	Not Disclosed
BBL	THB 2 bn pa	9-10%	Not Disclosed

Mobile / Internet Banking Transaction Volumes



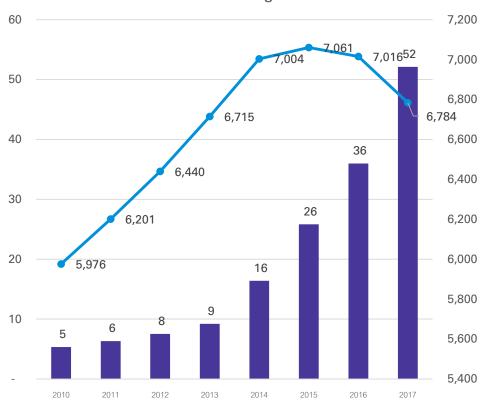
- Significant technology investment plans announced under 3-4 year transformation programmes to 2020

 main area of focus is enhancing customer service at approximately 70%, with 20% and 10% allocated to middle and back office initiatives, respectively
- Growth rates in mobile adoption continue to accelerate with 15% growth in number of accounts and 100% growth in transaction volumes in the second half of 2017 – in the current period MoM increases of 30% have been witnessed
- Epayment volumes have also witnessed significant levels of growth with a 45% increase in 2017 contributed by non—banks / banks in a ratio of 60:40
- IT platforms have exposed vulnerabilities in coping with growth pushing Banks toward cloud based solutions
- Expectation that tier 2 banks will effectively become "non-banks" as barriers to entry increase – this is also expected to spur M&A activity in line with recently introduced government tax incentives to encourage consolidation in the sector



FinTech: Thai Banks Key Impacts and Trends - change in distribution models

Trends of Physical Branches and Mobile/Internet Banking



- Use of Mobile Banking and Internet Banking (Million)
- Number of All Branches of Commercial Banks

- Majority of large banks embarked on significant branch rationalization plan – most significant is SCB with over 70% reduction in "traditional" branches from 1,153 to 400 from 2018 to 2020
- Significant cost savings expected from branch closure – estimated reduction per transaction cost approx. THB 55 to THB 1-2
- However consensus estimates indicate increases in opex of approximately 6% through 2019 for additional investments in digital transformation
- Under the BoTs financial inclusion initiatives, "Banking Agent Licenses" have been announced to provide basic banking services in rural areas – expected take up is approx. 200,000 with petrol stations being the main participants
- Banking agent services range from money deposit, transfer, withdrawals and bill payment – limit of THB 5,000 per transaction and THB 20,000 per day. Loan distribution is not permitted

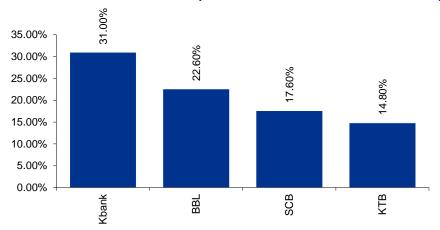


© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

Digitalization: Key Impacts and Trends - "All Free Services"

Key Statistics of top 4 Banks

Transactional fee income (% of total fee & service income)



Estimated impact from fee waiving

2018F	KBANK	BBL	SCB	КТВ
Total fee & service income	39,306	29,841	30,743	25,195
Net profit forecast	38,540	35,013	43,773	19,894
Impact to 2018F earnings	-4,749	-2,751	-2,122	-3,293
% impact to 2018F earnings	-12%	-8%	-5%	-17%

- Kbank, BBL and SCB announced permanent fee waivers for all interbank and cross clearing zone tfrs, bill payments and top up services – KTB temporary
- Migration rates from traditional channels to mobile internet expected to increase significantly
- Impact on profit expected to be partially offset by lower operating costs through branch rationalization
- However significant IT expenditures still required to ensure customer retention / growth rates maintained
- Banks leading in technology investment should benefit from enriched transactional data allowing increased product / service customization that should creating new business opportunities

Source: Deutsche Bank, Company Data



© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

Key Government Initiatives Update



Government Updates

	Program	Updates	Impact	
1	Credit Information Business Act	 National Credit Bureau is in the of revising Credit Information Business Act to allow FinTech companies to register as members of Credit Bureau. Recently, 3-4 companies which have nano- finance license also submit the application for the registration. 	 This will enable greater financial inclusion increasing the access to available credit resources This represents a potential threat to banks and other non-bank. Fls as it allows new market entrants (some with stronger analytics capability) to access broader customer data and increase market share. 	
2	P2P Lending	 BOT has drafted a regulation and criteria to supervise the platform of Peer-to-Peer lending or P2P lending – this is currently under the review of the MoF and is expected to be announced within 2018. Applicants will be required to perform sandbox testing as part of regulatory approval process 	P2P lending is expected to reduce financial cost for SMEs – this could serve as another threat to banks who are already under government pressure to narrow the gap between corporate and SME lending costs	
3	E-Money	 BOT and the Ministry of Finance have between them issued 16 notifications to regulate the country's payments system. Requirement for all non-banks with e-money, credit, debit, ATM card and fund transfer services to either register with or seek approval from the central bank by Aug 14 to prevent their business from being shut down. 	Thailand's Payment System Act should unify existing payment laws and regulations, and synchronize certain requirements with international standards, allowing more flexibility to support or regulate the emergence of new payment systems and services in the future.	



Government Updates Continued

	Program	Updates	Impact
4	Digital ID	 A national digital ID platform is currently under development, the national infrastructure system is expected to be tested in June with pilot services starting in 3Q18. The TBA has established the "National Digital ID" company which is in the process of assessing proof of concepts including face and fingerprint biometrics and blockchain platforms 	 The new digital infrastructure would eliminate the need to submit paper copies of their ID when contracting for services with businesses and government agencies. It would also do away of people needing to visit business or government offices in person. Key objective is to reduce online fraud and increase the efficiency of financial and ecommerce activities through simplified KYC processes
5	E- Transaction Reporting	New draft regulation under the Thai Customs under National e- Payment Master Plan, requiring financial institutions and e- money service providers to report the personal transaction including 1) deposit or transfer money of every account which has more than 3K transactions in total per year. 2) deposit or withdraw of every account which has more than 200 transactions in total with value exceed 2 million baht per year – subject to review and approval by the cabinet	 Regulation is expected to support 1) tax collection and 2) prevent money laundering. However, this is expected to affect broader bank digitization initiatives such as use of QR code payment platforms as merchants are concerned about increased tax exposure
6	FinTech Act	 New draft "FinTech Act" has been established with the following objectives: 1) Strengthen the confidence in the execution of electronic transactions 2) Facilitate businesses' access to necessary information under possession of governmental agencies 3) Support electronic non-face-to-face identity verification 4) Allow businesses to access anonymized data under governmental possession The Act will apply to all organisations under the supervision of BoT, OIC and SEC. 	 FinTech Draft is in currently under review by relevant bodies Banks are waiting for public hearings especially in issue of data privacy Expected to be implemented during mid- or late-2018.



TFRS 9



TFRS 9 - current expectations



2019 -Unlikely

2020?

2021?

2022?



IFRS 9

IFRS



TFRS 9

Businesses ask FAP to reconsider IFRS9 debut

Cite tenuous balance of smaller firms

8 May 2018 at 04:00 2 122 viewed 0 comments
NEWSPAPER SECTION: BUSINESS | WRITER: PIYACHART MAIKAEW

Business operators have asked the Federation of Accounting Professions (FAP) to postpone the effective deadline to submit statements in accordance with International Financial Reporting Standard 9 (IFRS9) to early 2022, saying industries across the econor conduct studies on the measures' impact.

The International Accounting Standards Board introduced the IFRS9 i 2008 global financial crisis.

In July 2014, the board finalised the impairment methodology for fin commitments.



How will it go?

- Working group formed to further consider impact with certain adjustments being proposed to current draft
- Current expectation of deferral to Q1 2020
 - Announcement expected in June 2018
- BoT still expects to see results of parallel run commencing this year





Thank you



Contacts **Christopher Saunders**

Partner, Financial Services csaunders2@kpmg.co.th +66 (0)2 677 2359

Yusaku Fujiwara

Manager, Financial Services yfujiwara@kpmg.co.th +66 (0)2 677 2659

kpmg.com/socialmedia















© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International

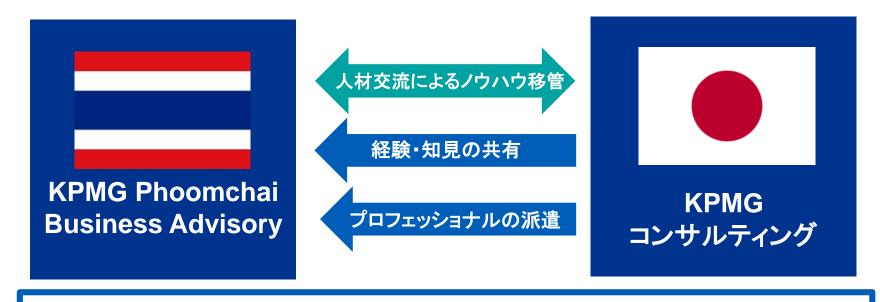
Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.



Japan-Thai Corridorのご紹介

KPMG Phoomchai Business Advisoryのアドバイザリー部門内に、タイの日系企業様へ対応する専門部署を設置しております



- 日本での経験と知見を活用したタイ向けのソリューション開発
- 日本からのプロフェッショナル人員の派遣や人材交流によるノウハウ の移管
- 日系企業様固有のニーズに合わせた日・タイ共同のサービスデリバリー体制の構築



Japan-Thai Corridor 関連メンバー紹介



パートナー マネジメントコンサルティング 古川 英典



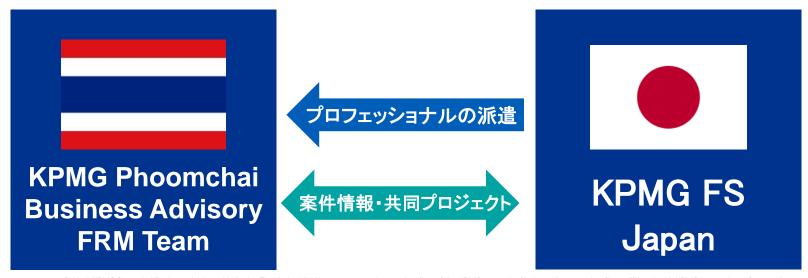
ディレクター マネジメントコンサルティング **吉本 諭治**

2012年9月よりKPMGバンコクオフィスに参画。前職ではコンサルティングと投資事業に従事。特にコンサルティングでは日本・欧州・アジアにおける製造、化学、自動車関連、IT、小売等のクライアントに対するBPR、M&A、ERP導入、内部統制対応等のプロジェクト経験に加え、自身で策定した海外戦略を実行した経験も持つ。国際関係論修士。エラスムス大学MBA。

KPMGシンガポールオフィスのジャパンデスクに従事した後、2018年1月よりKPMGバンコクオフィスに参画。 前職では外資系戦略コンサルティングファームにて製造業のクライアント中心に事業戦略、デジタル戦略、サプライチェーンマネジメント改革、業務改革等のプロジェクト経験を持つ。欧州、米州、アジアと幅広い地域での海外案件に従事。機械工学修士。米国UCバークレー大学MBA。

Collaborations in Financial Services Area

- □ KPMGにおける金融機関向けサービス体制は、業種別に特化した組織体制の中でも最大規模です
- □ KPMG Financial Services (FS) Japanでは、タイでビジネスを展開する日系金融機関のお客様を重視し、あずさ監査法人金融事業部からKPMG タイのFinancial Risk Management (FRM) Teamにプロフェッショナルを派遣して、皆様に対するサポート体制を整備しています
- □ KPMG FS JapanとKPMGタイ FRM Teamは、両国のパートナーのリーダーシップの下、緊密にコミュニケーションを取り、日タイにまたがる案件情報の共有や、プロジェクトの共同デリバリーなどの協力体制を築いています





Financial Services 関連メンバー紹介



対するアドバイザリー業務をリード。

Partner
Financial Services
Christopher Saunders





Manager Financial Services 藤原 祐作

2006年あずさ監査法人に入所。以降、主に銀行、ノンバンク 等の金融機関に対してJ-GAAP及びIFRSの監査を担当。また、 大手金融機関へ約2年半出向し、金融商品に対する会計面 の調査及び助言を担当。そのほか、金融機関の新規設立支 援・コンプライアンス態勢強化等のアドバイザリー業務にも従 事。2017年7月より日系金融機関をサポートするために金融 部門の一員としてバンコクに赴任。



Anticipate Deliver

KPMG in Thailand

